

月報・日本から発信！

5月号の内容

「情報発信プラットフォーム」(4月)掲載の主要論文の要旨

東アジア、G20と世界経済の統治(ガバナンス)

ハディ・スサストロ (米戦略国際問題研究所(CSIS)インドネシア)
 G20のメンバーである東アジア各国は、この新興の世界的フォーラムに戦略的に参画するべきである。G20は出来るだけはやく、現在の金融危機から世界経済を救い出す政策や行動を生み出すことが可能であることを明確に打ち出す必要がある。既存の国際的の制度や枠組みは世界が直面する課題に対処するには頼りなく、緊急の大きな改革が切望される。それにはG20に勝るフォーラムはないであろう。本質的にバリー・アイケングリーン氏が「世界経済の舵を取る委員会」と適切に述べたように本来の機能を発揮し、
 原文: East Asia, the G20 and Global Economic Governance
www.glocom.org/opinions/essays/20090401_hadi_east/

ヒマラヤ・コンセンサスへの参画を

ローレンス・ブラーム (シャンバラ財団・創設者)
 世界的な金融危機が始まってから、「ワシントン・コンセンサス」型の成長モデルの信頼は失墜したといえる。開発途上国は、ワシントン・コンセンサスに代わるものを求めている。この感情は、アジアで最も強い。ヒマラヤ・コンセンサスへ参画が望まれる。ダッカ(バングラデシュの首都)からイスラマバード(パキスタンの首都)、カトマンドゥー(ネパールの首都)からラサ(チベット自治区の区都)にかけて受け入れられ、今では北京で検討されている。ネパールのプラチャンダ首相は、「このヒマラヤ・コンセンサスは、この地域において」
 原文: Enter Himalayan Consensus
www.glocom.org/debates/20090408_brahm_enter/

北朝鮮のミサイル発射実験とこれからの道筋

ジェームズ・ブジスタップ (米国防大学・国家戦略研究所)
 平壤が六カ国協議への参加取り止めを宣言し、原子炉稼働再開による脅威や、4月5日の北朝鮮のミサイル発射実験を非難する国連安全保障理事会における拘束力のない議長声明の採択にとまなう核抑止力の強化のなか、進行中である北朝鮮の非核化の運命は、緊急な政策論争を呼ぶ重大な問題である。北朝鮮のミサイル発射の動機には様々な憶測が広がる。アメリカに向けたミサイルが実際に届く力があるという軍事力の示威運動、この発射を観察し、その報告書を得るのではないかというイラン人への試験販売、オバマ新政権への忘れられたくない・・・
 原文: North Korea's Missile Test and the Road Ahead
www.glocom.org/opinions/essays/20090422_james_north/

世界規模での核兵器全廃 - 行き過ぎか、早過ぎか? ラルフ・コッサ (CSIS パシフィック・フォーラム会長)

世界中で日本ほど世界的な核兵器全廃に貢献している国はない。広島や長崎において、核兵器の恐ろしさを直接経験して以来、日本政府や日本国民は、地球上からの核兵器の完全な排除を、断固として求めている。日本人は、数年前に「四人の騎士」(元国務長官のヘンリー・キッシンジャー氏とジョージ・シュルツ氏、元国防長官のウィリアム・ペリー氏、元上院議員のサム・ナン氏)と呼ばれる米国の高名な政治家が、米国が核拡散防止条約に基づいた核軍縮への貢献を履行し始めると宣言した際に、逸早く、声高に称賛を表明した。
 原文: Global Nuclear Disarmament: Too Much, Too Soon?
www.glocom.org/opinions/essays/20090429_global_cossa/

情報発信機構とは

「情報発信機構」は、日本をめぐる重要問題について有識者や専門家の意見や討論をグローバルに発信することを使命とする非営利組織。
 ウェブ上では情報発信プラットフォーム(www.glocom.org)で、オピニオン、ディベート、ニュースなどを発信、またニュースレターやメールマガジンも定期的に発行。さらにセミナーも毎月開催。

情報発信ニュースレター：編集後記

月報・日本から発信！

月1回発行
 発行人・編集長 前田幹博
 学校法人国際大学・情報発信機構
 949-7277
 新潟県南魚沼市国際町777番地
 TEL:090-8106-4700
 Email:maedam@iuj.ac.jp

4月は上記4つを主要論文としてアップしました。新型インフルエンザの発生が大連連休前に宣言され、海外に行かれる方々や滞在中、あるいは帰国される方々には、大変な懸念材料が増えてしまいました。世界経済の後退が懸念される最中、これらが世界貿易縮小などのマイナス要因をもたらさないことを望むばかりです。5月もご期待ください。

前田幹博情報発信機構編集長